

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (百万円)	141,646	122,518	107,505	120,574	122,880
経常利益 (百万円)	15,115	6,906	8,118	12,541	10,059
当期純利益 (百万円)	9,949	3,934	4,468	7,531	6,853
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,481	4,726
純資産額 (百万円)	81,078	74,559	79,067	81,439	81,202
総資産額 (百万円)	118,540	112,140	122,670	127,925	134,886
1株当たり純資産額 (円)	1,531.01	1,355.98	1,438.56	1,473.85	1,504.22
1株当たり 当期純利益 (円)	193.23	74.60	83.83	141.05	128.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	186.73	73.86	-	141.02	128.41
自己資本比率 (%)	66.8	64.5	62.5	61.6	59.1
自己資本利益率 (%)	13.0	5.2	6.0	9.7	8.7
株価収益率 (倍)	11.9	14.3	25.7	14.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,097	11,021	13,814	14,671	6,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,781	13,613	8,702	8,995	17,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,858	10,503	3	776	1,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,750	28,711	34,108	39,002	28,778
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,976 (1,189)	5,443 (1,116)	5,427 (1,006)	5,886 (1,335)	6,437 (1,479)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月
売上高 (百万円)	69,237	58,805	55,732	58,387	57,143
経常利益 (百万円)	9,843	3,384	5,186	5,670	4,103
当期純利益 (百万円)	6,405	2,014	660	3,078	2,025
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	67,574	68,686	67,962	69,007	67,544
総資産額 (百万円)	93,167	96,504	102,409	105,505	107,259
1株当たり純資産額 (円)	1,306.36	1,288.47	1,274.94	1,291.33	1,275.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	62.00 (28.00)	54.00 (30.00)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	124.40	38.18	12.40	57.64	37.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	120.49	37.83	-	57.63	37.94
自己資本比率 (%)	72.5	71.2	66.4	65.4	63.0
自己資本利益率 (%)	9.7	3.0	1.0	4.5	3.0
株価収益率 (倍)	18.5	27.9	173.4	34.6	59.6
配当性向 (%)	49.8	141.4	241.9	78.1	118.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,148 (397)	1,213 (407)	1,259 (308)	1,264 (316)	1,283 (342)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがいまして、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって東京都千代田区に設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和42年10月	横浜市港北区に横浜工場（金型・成形総合工場）及び横浜事業所を設置し製造販売を開始する。
昭和44年10月	相模原市に相模原工場（成形工場）を設置する。
昭和45年12月	本店の所在地を東京都港区へ移転する。
昭和48年5月	横浜市戸塚区に戸塚工場（金型・成形総合工場）を新設竣工し、同所に横浜工場並びに横浜事業所を港北区より移転する。
昭和51年12月	電子部品部門へ進出する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場（金型・成形総合工場）を新設し、同所に名古屋営業所を移転し、名古屋事業所として関西以西地区への製造販売の拠点を設ける。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和52年12月	本店の所在地を横浜市戸塚区へ移転する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年7月	宇都宮市平出工業団地に宇都宮事業所宇都宮工場を新設竣工、同所に宇都宮営業所を移転する。
昭和55年9月	相模原事業所相模原工場（金型・成形総合工場）を新設竣工（宮下工場）する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所を新設竣工、同所に宇都宮事業所を移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股?有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年3月	本社社屋を新設する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合併会社、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションを設立する。
昭和60年8月	大阪証券取引所市場第1部に上場する。
昭和61年4月	香港に香港営業所を設置する（旧香港駐在員事務所）。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年7月	香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立、同時に香港営業所を廃止する。
昭和62年8月	広島市に広島事業所を新設竣工、同所に広島営業所を移転する。
昭和63年6月	名古屋証券取引所市場第1部に上場する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成2年2月	山形市に合併会社、株式会社ジェイティニフコを設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッドを買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合併会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドを設立する。
平成3年3月	ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州ジェイティニフコを設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成7年11月	ニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。

平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーションを設立する。
平成8年6月	当社相模原事業所の名称を横浜事業所に変更する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーションを存続会社として合併させる。
平成10年8月	ニフコ・ユー・エス・コーポレーションの社名をニフコ・コーポレーションと変更する。
平成11年11月	ニフコ・コーポレーションを持株会社に変更するとともに社名をアサートン・インクと変更する。同時に同社子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立する。
平成11年11月	ベルギー（ブリュッセル市）に、エルタ・プラスチックス・リミテッドの事務所を開設する。
平成11年11月	当社横浜事業所の名称を相模原事業所に変更する。
平成12年9月	米国子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーが同国オハイオ州にキャナルポイント新工場を設立する。
平成13年4月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドを子会社とし、同社を通じて、スペインのアクリプラス・グループ4社を買収する。
平成13年8月	東京都港区に子会社、株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを設立する。
平成13年11月	エルタ・プラスチックス・リミテッドの社名をニフコ・ユー・ケー・リミテッドに変更する。また、中国の広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股?有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年2月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドは、買収したアクリプラス・グループ4社と合併し、社名をニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エルに変更する。また、中国の広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年6月	台湾の関連会社である台湾扣具工業股?有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年7月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成15年2月	アサートン・インクの社名をニフコ・アメリカ・コーポレーションに変更する。
平成15年3月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式の取引が極端に少ないため、両証券取引所の上場を廃止する。
平成15年4月	ニフコ・アメリカ・コーポレーションがニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを吸収合併する。
平成15年12月	当社が100%子会社の株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを吸収合併する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッドを設立する。
平成17年3月	関連会社である株式会社ジェイティニフコ及び株式会社九州ジェイティニフコの株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年3月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年6月	ドイツのエシュボルンに子会社、ニフコ・ドイチェランド・ゲーエムベーハーを設立する。
平成19年10月	コリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションの社名をニフコ・コリア・インクに変更する。
平成19年11月	キフコ・ベトナム・リミテッドの社名をニフコ・ベトナム・リミテッドに変更する。
平成20年4月	株式会社ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ山形、株式会社九州ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ熊本にそれぞれ変更する。
平成20年9月	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドの株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、ニフコ・コリア・ユーエスエーを設立する。
平成21年4月	子会社ニフコ・アメリカ・コーポレーションが子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを吸収合併する。
平成22年1月	中国天津市に子会社、利富高（天津）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理（上海）有限公司を設立する。
平成22年6月	インドのグルガオン市に子会社、ニフコ・インド・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年7月	インドのチェンナイ市に子会社、ニフコ・サウス・インド・マニファクチャリング・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年11月	中国の湖北省鄂州市に子会社、利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルィ市に子会社、ニフコ・コリア・ポーランドを設立する。
平成23年1月	中国の江蘇省張家港市に子会社、利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、ピーティ・ニフコインドネシアを設立する。
平成23年6月	中国の江蘇省塩城市に子会社、利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社41社並びに持分法適用関連会社2社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品  
金型

： 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。  
： ニフコ化成株式会社が合成樹脂成形製品を、日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。

そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。

これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

#### (ベッド及び家具事業)

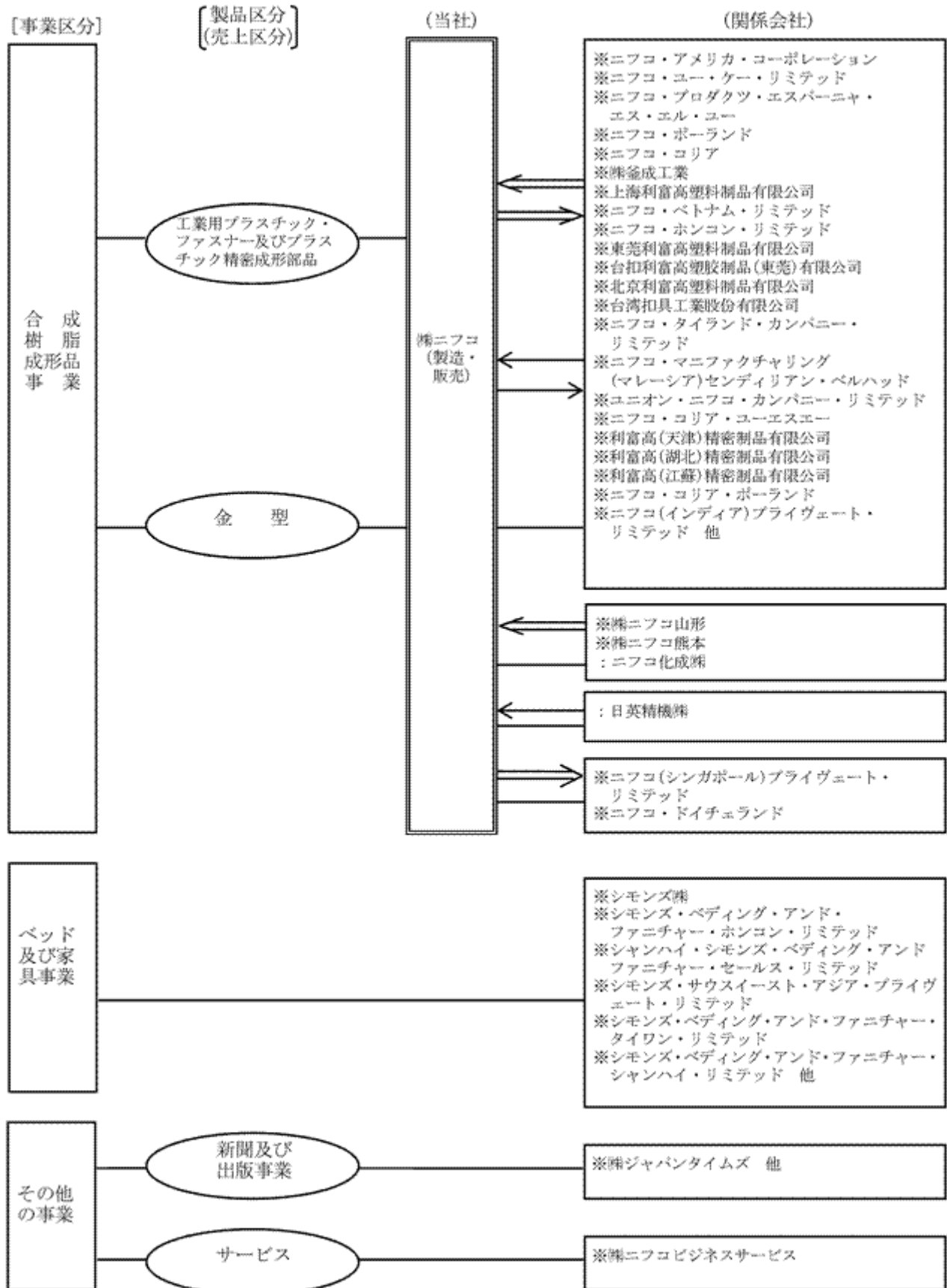
： シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。  
そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

#### (その他の事業)

新聞及び出版  
サービス

： 株式会社ジャパントイズは、新聞発行及び出版事業を行っております。  
： 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。  
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社  
⇒ 製品、→ 金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(6) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) ニフコ・コリア・ユーエスエー	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(12) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 台湾扣具工業股?有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベル ハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(20) 利富高企業管理(上海)有限公司	合成樹脂成形品事業
(21) 利富高(天津)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(22) ニフコ(インド)プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) ニフコ・サウスインド・マニファクチャリング・プライベート ・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(24) 利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(25) 利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(26) ニフコ・コリア・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(27) 利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(28) ピーティ・ニフコインドネシア	合成樹脂成形品の製造・販売
(29) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(30) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(31) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(32) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(33) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セール ス・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(34) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(35) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・台湾・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(36) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミ テッド	ベッドの製造・販売
(37) 株式会社ジャパントイムズ	新聞発行及び出版
(38) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業 務の受託

他3社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
(2) ニフコ化成株式会社	合成樹脂成形品の製造・販売



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1、3	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイツェランド	ドイツ エシュボルン	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア(注)1、4	韓国 天安市	百万ウォン 14,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,760.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア・ユーエスエー(注)3	米国 アラバマ州	百万米ドル 5.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)1、3	中国 北京市	百万米ドル 10.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港 ニューテリトリ	百万香港ドル 18.0	合成樹脂成形品事業	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 0名)
台湾扣具工業股?有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
台扣利富高塑?制品有限公司(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリンギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール ブキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
利富高企業管理(上海)有限公司	中国 上海市	百万米ドル 2.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
利富高(天津)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 天津市	百万米ドル 16.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ(インド)プライベート・リミテッド(注)1	インド ハリアナ州	百万インドル ピー 350.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・サウスインド・マニファクチャリング・プライベート・リミテッド(注)1、3	インド タミル・ナードゥ州	百万インドル ピー 201.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 なし
利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 7名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・コリア・ポーランド(注)3	ポーランド ジョルイ	百万ズロチ 65.7	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 7.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ピーティ・ニフコインドネシア(注)1	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
株式会社ニフコ山形(注)1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本(注)1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入販売	99.9	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注)3	香港 銅鑼湾	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注)3	中国 上海市	百万元 3.2	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド(注)3	シンガポール ビーチロード	百万シンガ ポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注)3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミテッド(注)3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパントイズ	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)

他3社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ化成株式会社	東京都 八王子市	百万円 10.0	合成樹脂成形品の製造 ・販売	30	役員の兼任 なし

(注) 1. 上記連結子会社のうち、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド、ニフコ・コリア、北京利富高塑料制品有限公司、利富高(天津)精密樹脂制品有限公司、ニフコ(インド)プライベート・リミテッド、ニフコ・サウス・インド・マニファクチャリング・プライベート・リミテッド、利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司、ピーティ・ニフコインドネシア、株式会社ニフコ熊本、株式会社ニフコ山形は、特定子会社に該当いたします。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている( )内は間接所有割合で内数となっております。
4. ニフコ・コリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ニフコ・コリア

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,087百万円
	(2) 経常利益	1,841百万円
	(3) 当期純利益	1,447百万円
	(4) 純資産額	10,056百万円
	(5) 総資産額	15,563百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	5,678 (1,373)
ベッド及び家具事業	543 (85)
その他の事業	147 (21)
全社(共通)	69 -
合計	6,437 (1,479)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,283 (342)	39.2	14.2	6,431,256

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	1,214 (342)
ベッド及び家具事業	- -
その他の事業	- -
全社(共通)	69 -
合計	1,283 (342)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、韓国を始めアジアを中心に安定成長が続いたものの、欧州における債務問題およびタイの洪水等の影響などがあり、総じて景気回復は緩やかなものとどまりました。

国内におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から回復の兆しが見えたものの、急激な円高等先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では韓国・アジアでの伸長や欧州での健闘もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、東日本大震災による各社の大幅な減産が影響し、停滞を余儀なくされましたが、期後半から増産体制に入り、政府の景気刺激策等と相俟って顕著な回復傾向が見られました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,228億8千万円（前期比1.9%増）となりました。一方、利益面では中国、インドネシアの新拠点設立やインド、ニフコ・コリア・ポーランドの立上げコストが重なり、営業利益は102億4千万円（前期比21.9%減）となり、経常利益は100億5千9百万円（前期比19.8%減）、当期純利益は68億5千3百万円（前期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 合成樹脂成形品事業

##### 〔国内自動車業界向け〕

東日本大震災直後では、国内生産台数は前年の半減となりましたが、日を追って復旧が進み上半期では前年の8割に達し、顧客の販売台数に連動して当社の業績も回復いたしました。下半期は、各社大幅な増産に転じ、前年を大きく上回る生産台数となり、当社の販売も好転しました。一方、タイの洪水や欧州の経済情勢により、部品輸出は減少しましたが、影響は僅かでありました。

災害によるサプライチェーンの寸断に対し、代替材への切り替えなど、全社一体となった迅速な対応により、顧客からの信頼を深める事となりました。又、顧客のグローバル展開に伴う現地設計・現地生産への対応力を高く評価され、新規製品の受注に良い影響をもたらしております。

##### 〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、為替の円高により邦貨換算上、北米では減収となりましたが、韓国を始めとするアジアや欧州で伸び、全体でも前期比で増収となりました。利益面では、生産拠点拡大に向け初期立上げ費用もあり減益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、中国2拠点とインドネシアに新会社(利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司、ピーティエー・ニフコインドネシア)を設立しました。また、既存拠点についても生産能力を増強するため、英国では新工場(ニフコ・ユー・ケー・リミテッド)を建設し、そのほかポーランド、インド、中国の3拠点の新工場(ニフコ・コリア・ポーランド、ニフコ・サウスインド、マニファクチャリング・プライヴェート・リミテッド、台扣利富高塑?製品(東莞)有限公司)を現在建設中です。さらに今後は、台湾、韓国、メキシコの3拠点の新工場(台湾扣具工業股?有限公司、ニフコ・コリア、ニフコ・デ・メキシコ)の建設も計画中で、グローバルに生産体制の拡充を図って参ります。

##### 〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション製品の売上が順調に増加しております。特にドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品はバリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を受けております。よって、次年度(2012年度)は中国、上海地区を中心に4箇所のショールームを開業し、本格的に中国販売を開始いたします。更に、中国、及び東南アジアのニフコ生産拠点を活用して、日本における住宅関連大手得意先の本格的海外調達開始に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめダンパー、クラッチ、ヒンジなどの高機能部品の開発、生産、及び供給はアジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては海外子会社との緊密な連携によりグローバルブランドへのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,054億7百万円（前期比1.1%増）、営業利益は129億5千3百万円（前期比16.3%減）となりました。

## ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本及びアジアでの高級ベッドの製造・販売事業であります。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、売上高は153億6千1百万円（前期比8.9%増）と増収を達成できました。利益面では営業利益19億9千1百万円（前期比29.8%増）と大幅に伸長しました。

## その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパントイズが行っている新聞及び出版事業であります。メディアの多様化及び広告収入の減少により厳しい状況にあります。経費削減に努めましたが、売上高は21億1千万円、営業損失3億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比80億8千6百万円減少し、65億8千4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益101億6千8百万円や減価償却費60億3千7百万円の資金増がありましたが、一方で売上の回復により売上債権の増加による資金減54億2千7百万円および法人税等の支払額36億5千8百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比83億7千5百万円増加し、173億7千1百万円となりました。これは主にアジア、欧州での工場建設や北米での旺盛な設備投資のため、有形固定資産の取得による支出160億6千2百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比6億3千万円増加し、14億7百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入28億8百万円がありましたが、一方で配当金の支払額25億1千3百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比102億2千4百万円減少し、287億7千8百万円となりました。

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	34,108	39,002
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,671	6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,995	17,371
(固定資産投資) (百万円)	(9,347)	(16,062)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,558	845
現金及び現金同等物の増減額(は減少) (百万円)	4,893	10,224
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,002	28,778

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	73,657	104.1
ベッド及び家具事業(百万円)	5,747	110.1
その他の事業(百万円)	1,526	94.4
合計(百万円)	80,932	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	2,777	99.2
ベッド及び家具事業(百万円)	1,825	107.6
その他の事業(百万円)	40	85.2
合計(百万円)	4,643	102.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	105,407	101.1
ベッド及び家具事業(百万円)	15,361	108.9
その他の事業(百万円)	2,110	96.2
合計(百万円)	122,880	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は激しく、顧客からの要請等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化も重要な課題としております。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において判断したものです。

##### (1) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受けます。

リーマンショック後の世界的景気悪化あるいはエコカー補助金の打ち切り等で消費者の自動車購買意欲が減少し、それに伴い自動車メーカーの生産台数が大幅に減少したことは経験済みであり、このような場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

##### (2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油およびナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動リスク

当社グループの海外売上比率は、前期は45.9%、当期は47.25%と高い水準にありますが、当社からの海外向け輸出は4%程度であり、海外子会社が生産した製品の現地販売が海外売上上の大半を占めております。したがって、当社が為替変動によって実損を被る可能性は軽微であります。

しかしながら、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

##### (5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充して参りましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めていく方針ではありますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほか、山形および熊本に生産子会社2社を有し、生産能力の強化を図っているほか、海外においても、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

そして、仮に災害に遭遇した場合でも、最小限に被害をとどめるべく、事業所では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、さらに復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本社機能が麻痺した場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、昨年、日本国内では東日本大震災、また海外に起きましてはタイで大洪水が発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害はなく、また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。

しかし、これら自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化するものと懸念されます。

これらのリスクの他にも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術上の重要な契約

#### a . 技術提携

##### 提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

#### b . 技術供与

##### 提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成27年12月31日まで
昭和60年2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成26年12月31日まで
昭和63年11月23日	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成24年6月30日まで
平成2年11月19日	ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成24年12月31日まで
平成5年11月15日	ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成27年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成15年3月3日	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成16年3月1日	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑?制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成18年 9月1日	ニフコ・ポーランド	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成20年 11月1日	ニフコ・ベトナム・ リミテッド	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成22年 8月1日	ニフコ・インド ・プライベート・ リミテッド	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成23年 1月1日	ニフコ・コリア・ ユーエスエー	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年 8月23日	台湾扣具工業 股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー(自動車、家電向)の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社(台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司)の存続期間中
平成20年 12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年 6月30日	シモンズ・ユーエス エー・コーポレー ション	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関するその他の権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,629百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で1,621百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を積極的に推進してまいります。その主なものは次のとおりです。

### (1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：省エネ環境技術について、CO<sub>2</sub>排出低減のため、HEV（ハイブリッド電気自動車）・EV（電気自動車）を含む自動車の軽量化・効率化に寄与するプラスチック要素部品の開発に取り組んでおります。具体的には、エンジン冷却配管部品、オイル搭載量の少量化に寄与するミッション部品、エンジンコンピュータを固定するファスナー及びブラケット等、従来は金属であった部品の樹脂化に成功しました。更に、自動車工場の塗装ラインでドアを固定する治具の樹脂化を行った結果、治具の洗浄作業が不要となり、コスト削減・作業環境改善に貢献できました。

また、海外展開として、アシストグリップに使用するバレルダンパーが、トルクの安定性・低温特性の優位性により韓国の自動車メーカーに初めて採用されました。燃料タンク部品においても、開放特性を改善したバルブを開発し、マレーシアの自動車メーカーに採用されました。

その他：住宅設備分野では、ダンパー技術・機構技術など当社の強みを生かして「安全・安心・快適」を具現化するファインテックモーション技術に取り組み、日本市場ではキッチン収納システムやドア開閉システム等を中心に量産品の種類が拡大しております。よって、これらの海外市場向け品を開発し、グローバル展開も開始しました。

### (2) ベッド及び家具事業

信州大学繊維学部創造工学系感性工学課程と「ベッドの価値創造と寝心地のよいベッドマットレスの開発に関する研究」をテーマとして産学提携した他、ポケットコイルマットレスのリサイクル促進のため、解体分別が容易なマットレス構造の開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。日本の年金制度において、仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の退職給付債務の残高が約605百万円増加し、翌連結会計年度の退職給付費用が約11百万円増加すると考えられます。また年金資産の期待運用収益率を0.5%引き下げると、翌連結会計年度の退職給付費用は26百万円増加すると考えられます。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、韓国を始めアジアを中心に安定成長が続いたものの、欧州における債務問題およびタイの洪水等の影響などがあり、総じて景気回復は緩やかなものとどまりました。

国内におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から回復の兆しが見えたものの、急激な円高等先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では韓国・アジアでの伸長や欧州での健闘もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、東日本大震災による各社の大幅な減産が影響し、停滞を余儀なくされましたが、期後半から増産体制に入り、政府の景気刺激策等と相俟って顕著な回復傾向が見られました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,228億8千万円（前期比1.9%増）となりました。一方、利益面では中国、インドネシアの新拠点設立やインド、ニフコ・コリア・ポーランドの立上げコストが重なり、営業利益は102億4千万円（前期比21.9%減）となり、経常利益は100億5千9百万円（前期比19.8%減）、当期純利益は68億5千3百万円（前期比9.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況が、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、さらにその期間が長期に及ぶ場合に原材料の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先から価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

総資産については前期比69億6千1百万円増加し、1,348億8千6百万円となりました。この主な増加要因は現金及び預金が99億2千1百万円減少したものの、アジアを中心に設備投資を行い有形固定資産が75億2千万円増加したことや売上の回復により受取手形及び売掛金が47億4千万円、棚卸資産が17億1千万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比71億9千8百万円増加し、536億8千4百万円となりました。この主な増加要因は、設備投資資金として外部借入を行い、短期借入金40億3千8百万円、長期借入金17億1千1百万円増加したことによるものであります。

自己資本については、前期比9億1千8百万円増加し、796億7千4百万円となりました。この主な増加要因は、在外現地通貨に対して為替が円高になったこと等により、為替換算調整勘定が24億5千万円減少したものの、利益剰余金が43億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における海外での積極的な設備投資については、一部外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、海外を中心とした増加する設備投資資金に対応するため、平成20年5月に普通社債150億円を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

特に、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営の基本方針、企業理念ならびに企業文化を国内外の全社員に浸透させるため、人事部門についても当期から本部体制をとることとし人財開発本部を発足させました。人財開発本部では機能軸・地域軸のマトリクス型運営を志向しており、当社の強みである創造性を持ちグローバル市場で貢献できる人財の育成に注力してまいります。

また、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

特に海外生産が加速・拡大する状況下、グローバルな品質保証体制を強化するとともに、海外においても知的財産権の取得、保護・活用をすすめてまいります。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を策定予定ですので、具体的な経営指標につきましては策定次第、開示いたします。

中長期的な会社の経営戦略

「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を経営戦略の核に据えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、170億5千6百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備等、並びに新技術センター用地の取得に当社が合計で50億2千5百万円の投資を行いました。

米国では、ニフコ・アメリカ・コーポレーションが、燃料系設備及び成形機を中心に12億4千万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、韓国のニフコ・コリアが、新工場の建設を中心に25億7千7百万円、ニフコ・ホンコン・リミテッド、上海利富高塑料制品有限公司、東莞利富高塑料制品有限公司及び、利富高（天津）精密樹脂制品有限公司、利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司、利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司が合計で14億5千8百万円等、アジア地域合計で70億4百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	180	209	880 (80,935)	99	76	1,446	185 (50)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	902	425	1,051 (15,890)	87	49	2,517	364 (142)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	921	236	304 (24,172)	629	275	2,367	328 (111)
東京支社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務施設	3,236	1	4,129 (2,400)	-	145	7,513	230 (9)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備	2,056	400	907 (27,545)	42	3,407	152 (17)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	252	370	161 (22,904)	2	786	189 (162)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	42	128	- (-)	9	179	119 (199)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニフコ・コア	本社、天安工場 他 (韓国 天安市他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,430	409	2,267 (116,141)	-	108	4,215	484 (108)
ニフコ・アメリ カ・コーポ レーション	本社、ケンタッ キー工場他 (米国 オハイオ州、 ケンタッキー 州他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,150	1,253	70 (143,582)	142	416	3,032	355 (24)
ニフコ・ホン コン・リミ テッド	本社 (香港 ニューテリト リー)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,155	940	- (-) [3,056]	296	224	2,617	920 (25)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. ニフコ・ホンコン・リミテッドの数値は、連結決算数値であります。  
6. 土地の[ ]は、借地面積であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ニフコ新技術センター(仮称)	神奈川県 横須賀市	合成樹脂成 形品事業	土地	1,220	1,220	自己資金 及び社債	平成23.12	平成25.2
			建物及び構築物	4,087	1,427			
			機械装置及び測定器	369	-			
当社全事業所	-	合成樹脂成 形品事業	ソフトウェア	1,715	515	自己資金 及び社債	平成23.6	平成27.2
ニフコ・サウスイ ンディア・マニ ファクチャリング ・プライベート ・リミテッド	インド タミル・ ナードゥ州	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	970	-	自己資金	平成24.1	平成24.10

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	24	134	145	6	5,989	6,346	-
所有株式数 (単元)	-	158,748	2,886	52,723	210,600	54	112,332	537,343	20,177
所有株式数の 割合(%)	-	29.54	0.54	9.81	39.19	0.01	20.91	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は309,163株であり、このうち3,091単元は「個人その他」欄、63株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成23年11月7日開催の取締役会決議により導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は476,000株であり、4,760単元は「金融機関」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港九龍	5,105	9.49
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US  (東京都品川区東品川2-3-14)	3,113	5.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,969	5.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,475	4.60
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,301	4.28
財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,117	3.93
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,811	3.36
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4-16-13)	1,693	3.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A.  (東京都中央区月島4-16-13)	1,626	3.02
計		25,413	47.27

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 平成23年4月から平成24年2月までに次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスラム・ストリート10、5階	4,457	8.29	平成23年 3月30日	平成23年 4月5日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地	2,689	5.00	平成23年 10月11日	平成23年 10月17日
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	3,343	6.22	平成23年 11月15日	平成24年 2月8日

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,419,400	534,194	-
単元未満株式	普通株式 20,177	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	534,194	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式476,000株(議決権4,760個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	309,100	-	309,100	0.57
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	2,500	-	2,500	0.00
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	314,900	-	314,900	0.58



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月23日第53回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

この決議により付与されたストックオプションの権利行使期間は、平成19年7月1日から平成23年6月30日となっております。この期間中の権利行使により、提出日現在、当該ストックオプションの対象となる株式の残高はございません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

480,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	566,021
当期間における取得自己株式	10	21,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	6,190	14,607,732	-	-
保有自己株式数	309,163	-	309,173	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は、ストック・オプションの権利行使(株式数6,000株、処分価額の総額14,159,391円)、単元未満株式の売渡(株式数190株、処分価額の総額448,341円)によるものであります。当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、785,163株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式476,000株を自己株式に含めて計上しているためであります。

### 3【配当政策】

当社は、平成20年度より、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針にいたしました。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、平成24年5月10日に発表したとおり1株当たりの普通配当を23円といたしました。これにより、既の実施しました中間配当22円を含め、1株当たりの年間配当金は45円となります。

当社は、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,175	22
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,229	23

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会の決議により「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が導入され、「ニフコ従業員持株会専用信託」が設定されました。その後、平成24年6月27日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には、信託口に対する配当金10百万円も含めて表示しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,030	2,565	2,212	2,384	2,293
最低(円)	2,095	718	1,066	1,679	1,695

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	2,140	2,100	2,175	2,247	2,262	2,293
最低(円)	1,889	1,929	2,035	2,026	1,977	2,179

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者	-	小笠原 敏晶	昭和6年3月30日生	昭和28年5月 日英物産㈱代表取締役社長 昭和41年8月 米国プリンストン大学大学院修了 昭和42年2月 ㈱ニフコ代表取締役社長 昭和58年4月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役社長 平成5年1月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役会長兼社長 平成8年9月 シモンズ㈱代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成18年3月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社名誉会長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現)	(注)6	59,435
代表取締役 社長兼最高 執行責任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員TPM推進室長 平成20年4月 当社執行役員ニフコアメリカ社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼ニフコアメリカ社長(現)	(注)6	26
取締役兼専 務執行役員	総合事業本部 長兼特命企画 ・広報部門管 掌兼広報室長	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼マルチメディア事業部長 平成9年4月 当社取締役開発本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 平成12年11月 当社常務取締役IT事業本部長 平成19年2月 当社常務取締役広報室長兼マーケティング戦略室顧問 平成21年4月 当社常務取締役特命企画・広報部門管掌兼広報室長 平成22年4月 当社常務取締役総合事業部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員総合事業部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長(現)	(注)6	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役兼専務執行役員	管理・企画部門管掌	鍵市 昭	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 平成11年11月 同行米州部長兼ニューヨーク支店長 平成12年3月 同行審査部長 平成14年4月 ㈱グリーンハウス常務取締役 平成17年11月 ㈱マザーバード常務取締役 平成20年9月 ㈱コンフォートウィング代表取締役社長 平成22年6月 ㈱新生銀行専務執行役員 平成23年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 ㈱ニフコ顧問 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員管理・企画部門管掌(現)	(注)6	10
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所(現公益財団法人国際通貨研究所)理事長(現) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)6	-
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 平成9年7月 外務事務次官 平成11年9月 駐米特命全權大使 平成15年6月 三菱電機㈱社外取締役(現) 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年10月 国際海洋法裁判所所長(現)	(注)6	9
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産㈱入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)7	35
監査役 (常勤)	-	瀧川 博	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 ㈱ニフコ入社 平成18年6月 当社取締役名古屋事業所長 平成19年3月 当社取締役ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成20年6月 当社常務執行役員ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成21年4月 当社常務執行役員購買本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)7	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	横川 三喜雄	昭和22年 3月29日生	昭和46年 4月 公認会計士登録(現) 昭和51年 8月 税理士登録(現) 昭和57年 2月 監査法人保森会計事務所設立、代表社員就任 平成17年 6月 当社監査役(現) 平成21年 5月 (株)放電精密加工研究所 社外監査役(現)	(注) 8	65
監査役	-	内田 景俊	昭和24年 4月 7日生	昭和43年 4月 東京国税局入局 昭和51年 3月 税務大学校本科卒業 平成14年 7月 萩税務署長 平成17年 7月 甲府税務署長 平成20年 7月 渋谷税務署長 平成21年 8月 税理士登録(現) 平成21年 8月 税理士事務所開業 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 7	2
計						59,671

- (注) 1. 取締役 行天豊雄及び柳井俊二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 横川三喜雄及び内田景俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 小笠原光隆は、代表取締役会長 小笠原敏晶の長男であります。
4. 取締役 柳井俊二は、平成24年 6月28日をもって三菱電機(株)の社外取締役を退任する予定であります。
5. 執行役員体制は、現在17名で構成されております。17名のうち4名は専務執行役員であり、総合事業本部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長 小笠原光隆、管理・企画部門管掌 鍵市昭、生産・品質・購買部門管掌(品質保証最高責任者)兼グローバル事業本部生産担当本部長兼購買本部長兼省エネ対策推進室長兼GS3プロジェクト推進室長 府川淳彦、営業・技術部門管掌兼グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼イノベーションセンター長 能登谷良明であります。他の13名のうち2名は常務執行役員であり、ダイバーシティ推進室長 小笠原有輝子、グローバル事業本部営業担当副本部長兼グローバル第一事業部長 鈴石英二であります。他の11名は執行役員であり、経理部長 本多純二、ニフコ・コア副社長 栗原一正、管理本部長 鈴木昭伸、総務部長 布川雅俊、グローバル第三事業部長兼第四事業部長兼フルイッドコントロールシステムズ開発室長 大木信介、グローバル第二事業部長 森永隆司、相模原工場長 加藤智康、総合事業本部副本部長兼ホームソリューション事業部長 木村博、名古屋工場長 岩崎福男、企画本部長 鶴飼卓、人材開発本部長 吉丸由紀子であります。
6. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
7. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なリスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成23年度においては、取締役7名（うち2名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）でしたが、平成24年6月27日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの強化・成長を図ることに努めております。その取締役会においては、社外取締役2名が社内取締役とは異なる観点に基づく有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスが一層充実・強化されていると考えます。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成23年度には13回開催しました。また、監査役会は、平成23年度に19回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される常務会（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

さらに、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成23年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数6回）

「内部統制推進委員会」（同4回）

「コンプライアンス委員会」（同6回）

「情報セキュリティ委員会」（同5回）

当社では、社内取締役が業務執行も担っておりますが、執行役員制度も導入し、業務執行の権限を執行役員に一部委譲することによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っております。そのため、取締役会は代表取締役や業務執行取締役の業務執行にとどまらず執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

##### (2) 内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

###### 1. 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

###### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるように当該情報の保存・管理体制を万全にする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

### 4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎週開催される常務会において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を常務会に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。さらに、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

なお、財務報告の適正性を確保するため、内部統制推進委員会は子会社を含む内部統制評価計画の策定、内部統制担当部門（監査室）が実施する内部統制評価についてモニタリングを行う。

### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。また、監査役は、取締役会だけでなく常務会等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書をすべて閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役または使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

### 8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

## (3) 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は海外子会社の社長を務めた経験があり、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しております。なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、常務会に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は公認会計士または税理士であり、財務・税務・会計等に関する専門的知見に基づいた監査を行っております。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む6名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は浅井満氏、佐々木雅広氏の2名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他21名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。



#### (4) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めております。

また、社外取締役の柳井俊二氏は、当社の取引先のひとつである三菱電機株式会社の社外取締役であります。当社と同社の取引額は軽微であり、同氏は平成24年6月28日をもって同社の社外取締役を退任する予定であります。

社外取締役の柳井俊二氏は当社株を900株、さらに社外監査役の横川三喜雄氏は当社株を6,500株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目( )の該当性の有無を確認したうえで、各役員の個別事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役2名および社外監査役の2名の計4名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- ( ) a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者  
b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者  
c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)  
d 最近においてaから前cまでに該当していた者  
e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者  
(a) aから前dまでに掲げる者  
(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)  
(c) 最近において前(b)に該当していた者

#### (5) 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役及び社外監査役が2名ずつ就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した判断を示しております。

そのうえで、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割は、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について同氏の知見に基づく適切な見解を示すことにあります。

社外取締役である柳井俊二氏が果たすべき機能及び役割は、当社のグローバル化が急速に進展している状況下、同氏が国際情勢に通じた元外交官としての幅広い知識・経験等を有していることから、当社のグローバルビジネス展開に関して、同氏のそうした知見に基づいて適切な見解を示すことにあります。

社外監査役である横川三喜雄氏、内田景俊氏が果たすべき機能及び役割は、両氏が公認会計士または税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性について、また、財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うことにあります。

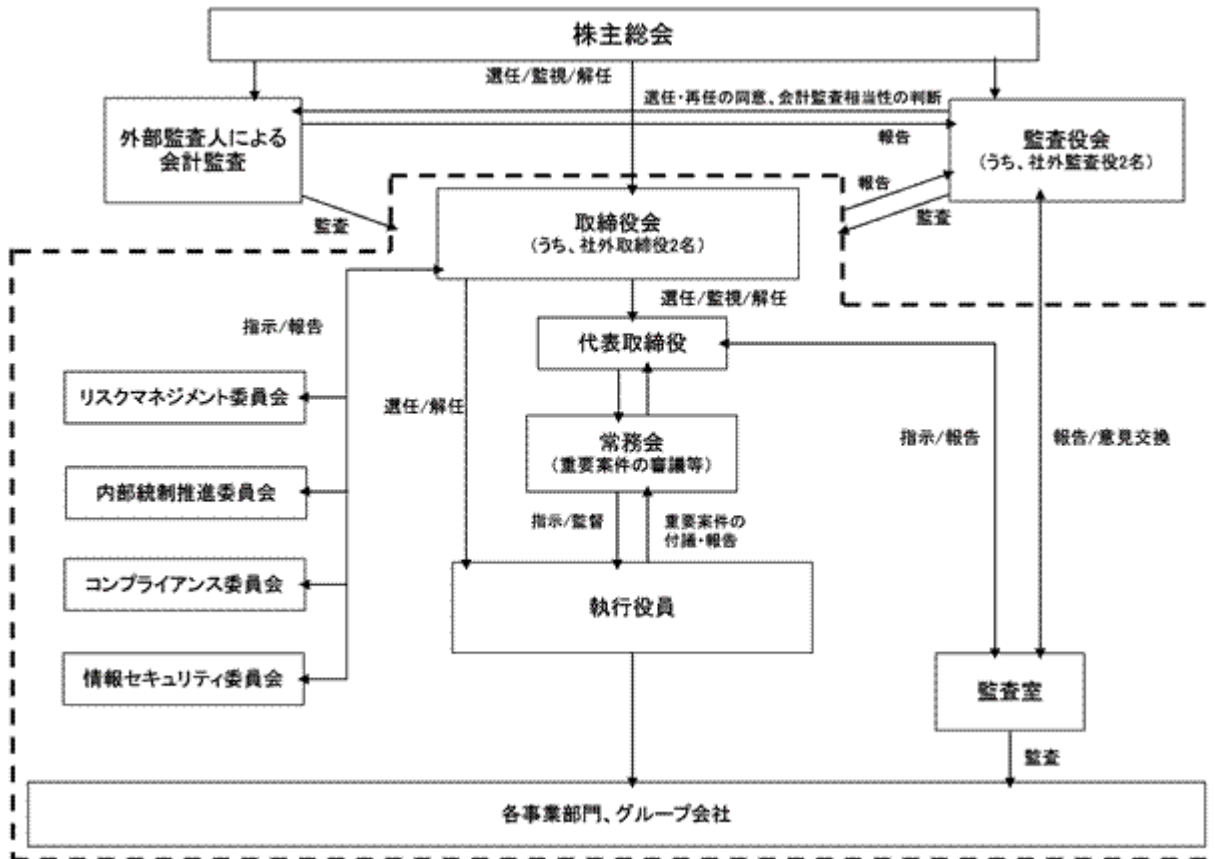
#### (6) 社外取締役による監督または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役と意見交換を行い、内部監査部門とも定期的な協議を行っております。

さらに必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

また、社外取締役及び社外監査役は、それぞれが有する社内情報をお互いに積極的に聴取し、意見交換を通じて内部監査部門及び会計監査人、さらには内部統制推進委員会との連携を図っております。

(7) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額またはその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

### (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	214	152	-	62	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	26	16	-	7	2	3
社外役員	30	25	-	4	-	5
合計	270	194	-	74	2	14

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役7名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。

### (2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小笠原 敏晶	取締役	提出会社	56	-	23	-	132
	取締役	ニフコ・コリア	41	-	10	-	

## 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,520百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Veicoli Originali Leggeri Privi Di Emissioni Societ à per Azioni	500	591	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
トヨタ自動車株式会社	144	485	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	145	454	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ヨコオ	300	189	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日本フェンオール株式会社	200	109	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	101	取引関係の維持・強化等のため
株式会社オーラ	5	100	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
豊田通商株式会社	33	46	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ブルーム・テクノ	0	45	取引関係の維持等のため
日産車体株式会社	50	30	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニ-	11	29	取引関係の維持・強化等のため
エスピ-食品株式会社	30	24	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	23	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	19	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ロジコム	18	18	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	16	取引関係の維持・強化等のため
東京メトロポリタンテレビ ジョン株式会社	1	15	メディア戦略の一環として保有
株式会社日立製作所	31	13	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	11	取引関係の維持・強化等のため
株式会社J-WAVE	0	10	メディア戦略の一環として保有
株式会社テレビ神奈川	10	7	メディア戦略の一環として保有
Illinois Tool Works Inc.	1	7	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	6	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	6	取引関係の維持・強化等のため
ダイヤルサービス株式会社	10	3	メディア戦略の一環として保有
Connvergence CT	83	2	メディア戦略の一環として保有
株式会社テクノアソシエ	2	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	1	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	694	1,250	取引関係の開拓・維持等のため
Veicoli Originali Leggeri Privi Di Emissioni Societ à per Azioni	500	578	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
トヨタ自動車株式会社	144	516	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	149	470	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ヨコオ	300	160	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	121	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	118	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
豊田通商株式会社	33	56	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	43	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	26	取引関係の維持・強化等のため
エスピ・食品株式会社	30	21	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニ -	11	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ロジコム	18	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	16	取引関係の維持・強化等のため
東京メトロポリタンテレビ ジョン株式会社	1	15	メディア戦略の一環として保有
マツダ株式会社	104	15	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	13	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	12	取引関係の維持・強化等のため
株式会社J-WAVE	0	10	メディア戦略の一環として保有
株式会社テレビ神奈川	10	7	メディア戦略の一環として保有
Illinois Tool Works Inc.	1	7	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	7	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	5	取引関係の維持・強化等のため
Connvergence CT	83	2	メディア戦略の一環として保有
ダイヤルサービス株式会社	10	1	メディア戦略の一環として保有
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	1	0	取引関係の維持・強化等のため
株式会社オーラ	5	0	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

### 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	54,000,000	-	54,000,000	-
連結子会社	10,000,000	-	10,000,000	-
計	64,000,000	-	64,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、46百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、40百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,228	29,306
受取手形及び売掛金	23,052	27,793
有価証券	3,879	5,077
商品及び製品	6,780	7,487
仕掛品	1,526	1,916
原材料及び貯蔵品	2,666	3,279
繰延税金資産	829	901
その他	2,646	4,076
貸倒引当金	65	75
流動資産合計	80,543	79,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,207	25,937
減価償却累計額	<sub>1</sub> 11,392	<sub>1</sub> 12,105
建物及び構築物(純額)	12,814	13,831
機械装置及び運搬具	20,088	22,849
減価償却累計額	<sub>1</sub> 15,004	<sub>1</sub> 15,408
機械装置及び運搬具(純額)	5,084	7,441
金型	49,705	51,877
減価償却累計額	<sub>1</sub> 47,456	<sub>1</sub> 49,579
金型(純額)	2,249	2,298
工具、器具及び備品	10,307	10,408
減価償却累計額	<sub>1</sub> 8,442	<sub>1</sub> 8,390
工具、器具及び備品(純額)	1,865	2,018
土地	<sub>3</sub> 12,726	<sub>3</sub> 14,282
建設仮勘定	2,972	5,519
その他	315	19
減価償却累計額	<sub>1</sub> 146	<sub>1</sub> 8
その他(純額)	169	11
有形固定資産合計	37,882	45,403
無形固定資産		
のれん	324	290
その他	544	914
無形固定資産合計	869	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2</sub> 6,847	<sub>2</sub> 6,871
繰延税金資産	649	232
その他	1,349	1,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	217	140
投資その他の資産合計	8,629	8,513
固定資産合計	47,381	55,122
資産合計	127,925	134,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,219	13,848
短期借入金	658	4,697
1年内返済予定の長期借入金	1,129	152
未払金	2,004	2,145
未払法人税等	1,844	1,076
繰延税金負債	157	-
賞与引当金	1,263	1,340
その他	4,233	5,393
流動負債合計	23,512	28,655
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,255	6,967
繰延税金負債	544	692
退職給付引当金	1,756	1,900
その他	416	468
固定負債合計	22,973	25,028
負債合計	46,486	53,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	70,263	74,604
自己株式	748	1,770
株主資本合計	88,456	91,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	272
土地再評価差額金	79	86
為替換算調整勘定	9,835	12,286
その他の包括利益累計額合計	9,701	12,100
少数株主持分	2,683	1,527
純資産合計	81,439	81,202
負債純資産合計	127,925	134,886

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	120,574	122,880
売上原価	3 81,500	3 85,403
売上総利益	39,073	37,476
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,218	5,262
広告宣伝費	994	1,055
報酬及び給料手当	7,463	7,858
従業員賞与	1,462	1,429
賞与引当金繰入額	755	781
退職給付費用	539	527
その他の人件費	1,493	1,610
賃借料	1,160	1,231
旅費及び交通費	838	809
減価償却費	1,006	971
研究開発費	3 464	3 513
のれん償却額	43	41
貸倒損失	12	6
その他	4,512	5,135
販売費及び一般管理費合計	25,966	27,235
営業利益	13,106	10,240
営業外収益		
受取利息	269	249
受取配当金	43	44
その他	300	376
営業外収益合計	613	669
営業外費用		
支払利息	320	299
為替差損	686	341
その他	172	209
営業外費用合計	1,178	851
経常利益	12,541	10,059
特別利益		
前期損益修正益	7	-
固定資産売却益	1 29	1 258
投資有価証券売却益	-	206
過年度費用精算益	14	-
負ののれん発生益	1	135
子会社清算益	-	6 281
その他	20	76
特別利益合計	72	959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 52	2 167
投資有価証券評価損	-	120
減損損失	4 508	4 21
貸倒引当金繰入額	188	-
震災に伴う操業度差異	-	5 505
その他	160	35
特別損失合計	911	850
税金等調整前当期純利益	11,702	10,168
法人税、住民税及び事業税	3,536	2,514
法人税等調整額	154	423
法人税等合計	3,691	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	8,011	7,230
少数株主利益	479	376
当期純利益	7,531	6,853
少数株主利益	479	376
少数株主損益調整前当期純利益	8,011	7,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	58
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	3,385	2,556
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	3,529	7 2,504
包括利益	4,481	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,052	4,454
少数株主に係る包括利益	428	272

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	65,023	70,263
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の処分	71	1
連結子会社の決算期変更による増減	38	-
持分法の適用範囲の変動	46	-
<b>当期変動額合計</b>	5,240	4,341
<b>当期末残高</b>	70,263	74,604
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,064	748
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	321	28
<b>当期変動額合計</b>	315	1,022
<b>当期末残高</b>	748	1,770
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	82,900	88,456
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	250	27
連結子会社の決算期変更による増減	38	-
持分法の適用範囲の変動	46	-
<b>当期変動額合計</b>	5,556	3,318
<b>当期末残高</b>	88,456	91,775

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	363	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	58
当期変動額合計	149	58
当期末残高	213	272
土地再評価差額金		
当期首残高	85	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	79	86
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,500	9,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335	2,450
当期変動額合計	3,335	2,450
当期末残高	9,835	12,286
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,221	9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	2,399
当期変動額合計	3,479	2,399
当期末残高	9,701	12,100
少数株主持分		
当期首残高	2,388	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	1,156
当期変動額合計	294	1,156
当期末残高	2,683	1,527

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	79,067	81,439
当期変動額		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	250	27
連結子会社の決算期変更による増減	38	-
持分法の適用範囲の変動	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184	3,555
当期変動額合計	2,371	237
当期末残高	81,439	81,202

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,702	10,168
減価償却費	5,738	6,037
減損損失	508	21
のれん償却額	43	41
負ののれん発生益	1	135
貸倒引当金の増減額（ は減少）	186	62
賞与引当金の増減額（ は減少）	172	85
退職給付引当金の増減額（ は減少）	309	142
受取利息及び受取配当金	312	293
支払利息	320	299
為替差損益（ は益）	358	48
固定資産売却損益（ は益）	29	258
固定資産処分損益（ は益）	56	168
投資有価証券売却損益（ は益）	-	206
投資有価証券評価損益（ は益）	-	120
子会社清算損益（ は益）	-	281
売上債権の増減額（ は増加）	571	5,427
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,699	2,299
その他の資産の増減額（ は増加）	278	661
仕入債務の増減額（ は減少）	60	2,049
その他の負債の増減額（ は減少）	436	686
未払又は未収消費税等の増減額	218	507
その他	333	524
小計	18,259	10,259
利息及び配当金の受取額	311	298
利息の支払額	316	315
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,582	3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,671	6,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,604	1,515
定期預金の払戻による収入	5,505	1,834
有価証券の取得による支出	1,563	3,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,731	2,546
固定資産の取得による支出	9,347	16,062
固定資産の売却による収入	97	1,445
投資有価証券の取得による支出	3,619	2,113
投資有価証券の売却による収入	102	811
子会社株式の取得による支出	2	1,040
その他	294	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,995	17,371



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,183	10,724
短期借入金の返済による支出	5,180	6,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	5
長期借入れによる収入	3,263	2,808
長期借入金の返済による支出	329	1,930
自己株式の売却による収入	250	22
自己株式の取得による支出	6	1,050
配当金の支払額	2,136	2,513
少数株主への配当金の支払額	249	310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>776</b>	<b>1,407</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,558	845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,893	10,224
現金及び現金同等物の期首残高	34,108	39,002
現金及び現金同等物の期末残高	39,002	28,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、新たに設立した会社

利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司

ニフコ・コリア・ポーランド

利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司

ピーティ・ニフコインドネシア

・当連結会計年度において、会社清算により連結の範囲から除いた会社

スニップ・グローブ・リミテッド

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、会社清算により持分法適用の関連会社より除いた会社

タタニフコ・ファスナーズ・プライベート・リミテッド

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

ニフコ・コリア

ニフコ・コリア・ユーエスエー

シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

上海利富高塑料制品有限公司

ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー

台湾扣具工業股?有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司

ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド

ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド

ニフコ・ホンコン・リミテッド

北京利富高塑料制品有限公司

ニフコ・ベトナム・リミテッド

ニフコ・ポーランド

ニフコ・ドイチェランド

ニフコ・ユー・ケー・リミテッド

ニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッド

ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッド

その他16社

連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### ロ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### デリバティブ

時価法によっております。

###### たな卸資産

###### イ. 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

金型 2～11年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から5年～18年の定額法で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・有価証券

ヘッジ方針

当社は、主に当社の内規である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によりヘッジ対象、ヘッジ手段双方についての変動が互いに相殺し合うことについて、過去の実績等を参考に有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工業所有権収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「工業所有権収入」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「持分法による投資損失」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた5百万円は、「負ののれん発生益」1百万円、「その他」4百万円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「受取補償金」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は減少)」は0百万円であります。
2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」、「未払又は未収消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた113百万円は、「負ののれん発生益」1百万円、「未払又は未収消費税等の増減額」218百万円、「その他」333百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及修正を行っておりません。

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	786,811株
内、信託口による保有株式数	476,000株

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	6百万円

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。  
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。
  - ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

主なものは、金型の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

2 固定資産処分損

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

主なものは、金型の処分によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	464百万円	513百万円
当期製造費用	1,200	1,115
合計	1,665	1,629

4 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社ニフコ 神奈川県	遊休資産	建物及び構築物・土地

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(508百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物・土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 震災に伴う操業度差異の内容は、次のとおりであります。

東日本大震災の影響により、主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が急激に減少しました。それに伴う

当社の受注量及び生産量の著しい低下により発生した、通常操業度を下回る非原価相当額です。

6 子会社清算益

子会社であるスニップ・グローブ・リミテッドの清算に係るものであります。



7 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	209百万円
組替調整額	148百万円
税効果調整前	61百万円
税効果額	3百万円
その他有価証券評価差額金	58百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	- 百万円
税効果額	7百万円
土地再評価差額金	7百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,272百万円
組替調整額	284百万円
税効果調整前	2,556百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	2,556百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
組替調整額	1百万円
その他の包括利益合計	2,504百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1,2	452,137	3,201	136,212	319,126
合計	452,137	3,201	136,212	319,126

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,201株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136,212株は、ストックオプションの行使135,600株、単元未満株式の処分612株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,066	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,068	20	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	319,126	481,175	13,490	786,811
合計	319,126	481,175	13,490	786,811

- （注）1. 株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加480,900株及び単元未満株式の買取による増加275株であります。
2. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少4,900株、ストックオプションの行使による減少6,000株、売却2,400株及び単元未満株式の処分による減少190株であります。
3. 当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式476,000株を自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	22	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	39,228百万円	29,306百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,333	989
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,107	461
現金及び現金同等物	39,002	28,778

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	13	9	4
工具、器具及び備品	82	67	15
合計	96	77	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	10	9	1
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	14	12	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	2
1年超	2	-
合計	19	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	69	17
減価償却費相当額	69	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	227	314
1年超	333	630
合計	560	945

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合出資であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後23年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内では為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引の取扱い及びリスク管理に関する規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,228	39,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,052	23,052	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,028	2,030	1
その他有価証券	7,821	7,821	-
資産計	72,130	72,131	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,219	12,219	-
(2) 短期借入金	658	658	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,129	1,129	-
(4) 未払金	2,004	2,004	-
(5) 未払法人税等	1,844	1,844	-
(6) 社債	15,000	15,171	171
(7) 長期借入金	5,255	5,244	11
負債計	38,113	38,273	160
デリバティブ取引(*)	(18)	(18)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,306	29,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,793	27,793	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,037	3,037	-
その他有価証券	8,121	8,121	-
資産計	68,258	68,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,848	13,848	-
(2) 短期借入金	4,697	4,697	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	152	152	-
(4) 未払金	2,145	2,145	-
(5) 未払法人税等	1,076	1,076	-
(6) 社債	15,000	15,089	89
(7) 長期借入金	6,967	6,881	86
負債計	43,888	43,892	3
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた算定方法によっております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	817	657
転換社債型新株予約権付社債	-	100
投資事業組合等出資金	60	32
合計	878	790

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,052	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	26	-	-
(2) 社債	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,750	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	1,017	-
(3) その他	-	2,587	-	-
合計	66,031	2,614	1,017	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,793	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	25	-	-
(2) その他	3,010	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	539	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	1,003	-
(3) その他	1,399	2,151	-	-
合計	62,050	2,176	1,003	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000	2,001	1
	小計	2,000	2,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	28	28	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	28	-
合計		2,028	2,030	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	27	27	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,010	3,010	-
	小計	3,037	3,037	-
合計		3,037	3,037	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	931	625	305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	507	500	7
	その他	203	200	2
	(3) その他	746	542	203
	小計	2,388	1,868	519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	802	135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,750	1,750	-
	社債	509	514	4
	その他	2,383	2,400	16
	(3) その他	122	122	-
	小計	5,432	5,589	156
合計		7,821	7,458	363

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 817百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,219	1,649	569
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	502	500	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,721	2,149	572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	770	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	539	539	-
	社債	500	511	11
	その他	3,550	3,600	49
	(3) その他	122	122	-
	小計	5,399	5,544	144
合計		8,121	7,693	427

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 657百万円）、転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 100百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 32百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	87	41	-
(2) 債券			
国債・地方債等	546	-	-
社債	-	-	-
その他	709	165	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,343	206	-

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、従来関連会社株式で保有していた株式会社ブルーム・テクノの株式を、一部売却し、持分法適用の範囲から除外したことにより、当連結会計年度中にその他の有価証券に変更しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について120百万円(その他有価証券の株式120百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	374	374	18	18
合計		374	374	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	369	246	15	15
合計		369	246	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	480	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	3,010	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金の制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社では主に確定給付企業年金の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	8,695	9,758
(2) 年金資産(百万円)	6,603	6,993
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,091	2,764
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	651	1,076
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	316	212
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,756	1,900
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,756	1,900

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	616	592
(2) 利息費用(百万円)	98	175
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	24	112
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	101	84
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	203	165
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	792	737
(7) その他(百万円)(注)3.	201	247
計	994	984

(注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(6)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.7~5.5	1.0~8.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.0~5.5	1.5~4.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10	左に同じ
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~18	左に同じ

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、発生年度に即時償却、又は翌連結会計年度から5年~18年の定額法で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	第7回 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 71,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし
対象勤務期間	該当なし
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	37,000
権利確定	-
権利行使	6,000
失効	31,000
未行使残	-

単価情報

	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,801
行使時平均株価 (円)	2,057
付与日における 公正な評価単価 (円)	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	122百万円	50百万円
金型評価損	282	179
賞与引当金	477	468
たな卸資産評価損	21	69
貸倒引当金	71	59
退職給付引当金	691	662
減損損失	275	123
子会社の繰越欠損金	1,541	1,276
投資有価証券評価損	50	44
減価償却費	74	58
たな卸資産に係る未実現利益	195	207
その他	632	565
小計	4,437	3,763
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,312	1,524
繰延税金資産小計	3,125	2,238
評価性引当額	1,647	1,104
繰延税金資産合計	1,478	1,134
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	150	150
圧縮特別積立金	602	518
全面時価評価法適用による評価差額	36	36
退職給付信託有価証券	309	270
海外子会社の未分配利益に係る税効果	415	340
減価償却費	280	595
その他	219	304
小計	2,014	2,216
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,312	1,524
繰延税金負債合計	702	692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	0.4	0.4
海外子会社の税率差異によるもの	10.8	9.7
海外子会社の未分配利益に係る税効果	4.7	2.1
試験研究費等の特別税額控除	2.6	2.9
税率変更によるもの	-	0.2
その他	1.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等  
(2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	104,274	14,105	118,380	2,193	-	120,574
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	2	3	76	80	-
計	104,276	14,107	118,384	2,270	80	120,574
セグメント利益又は損失( )	15,484	1,533	17,017	395	3,515	13,106
セグメント資産	71,413	13,510	84,923	8,435	34,565	127,925
その他の項目						
減価償却費	5,092	412	5,504	1	232	5,738
持分法適用会社への投資額	5	-	5	-	-	5
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,387	155	9,542	26	92	9,661

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,515百万円は、全社費用 3,644百万円及びセグメント間取引消去129百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額34,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,152百万円及びセグメント間取引消去 13,586百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,840	36,040	12,697	5,995	120,574	-	120,574
(2) セグメント間の内部売上高	4,545	2,853	5	3	7,408	7,408	-
計	70,386	38,894	12,702	5,999	127,982	7,408	120,574
営業利益	8,444	6,299	790	484	16,020	2,913	13,106

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,407	15,361	120,769	2,110	-	122,880
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	108	111	-
計	105,409	15,361	120,771	2,219	111	122,880
セグメント利益又は損失( )	12,953	1,991	14,945	300	4,403	10,240
セグメント資産	83,211	13,415	96,627	9,887	28,370	134,886
その他の項目						
減価償却費	5,411	415	5,827	5	204	6,037
持分法適用会社への投資額	6	-	6	-	-	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,822	210	17,032	3	20	17,056

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,403百万円は、全社費用 3,780百万円及びセグメント間取引消去 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額28,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,543百万円及びセグメント間取引消去 15,172百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,373	38,262	12,332	6,911	122,880	-	122,880
(2) セグメント間の内部売上高	4,829	3,093	13	44	7,981	7,981	-
計	70,202	41,355	12,346	6,955	130,861	7,981	122,880
営業利益	8,035	4,692	419	146	13,293	3,052	10,240

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (注2)	北米	欧州	その他	合計
65,211	13,256	23,024	13,267	5,713	101	120,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	北米	欧州	合計
23,981	2,539	6,360	2,952	2,048	37,882

(注) アジアの数値は韓国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (注2)	北米	欧州	その他	合計
64,824	15,833	22,665	12,828	6,616	110	122,880

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	北米	欧州	合計
23,666	4,571	9,060	3,602	4,501	45,403

(注) アジアの数値は韓国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の土地・建物を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては508百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメント「その他」において21百万円の減損損失を計上しております。これは主にソフトウェアであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれん（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	合計
当期償却額	43	0	0	43
当期末残高	379	-	-	379

負ののれん（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	合計
当期償却額	8	21	-	30
当期末残高	11	42	-	54

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

のれん（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	合計
当期償却額	41	-	-	41
当期末残高	317	-	-	317

負ののれん（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	合計
当期償却額	5	21	-	27
当期末残高	5	21	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメント「ベッド及び家具事業」において1百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはシモンズ株の追加取得により生じたものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメント「ベッド及び家具事業」において135百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはシモンズ株の追加取得により生じたものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473.85円	1,504.22円
1株当たり当期純利益	141.05円	128.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.02円	128.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,531	6,853
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,531	6,853
期中平均株式数(千株)	53,397	53,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	13	1
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(13)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)」「ニフコ従業員持株会専用信託(以下、「信託口」)が所有する当社株式476,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式476,000株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第1回無担保社債	平成20年 5月7日	15,000	15,000	1.38	なし	平成25年 5月7日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	658	4,697	4.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,129	152	3.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,255	6,967	0.88	平成26年~47年
合計	7,044	11,818	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	265	3,784	1,076	1,063

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	26,980	57,156	89,198	122,880
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,705	4,223	7,581	10,168
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,076	2,646	5,344	6,853
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	20.14	49.53	100.00	128.41

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	20.14	29.39	50.47	28.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,655	17,046
受取手形	<sup>3</sup> 1,188	<sup>3</sup> 1,991
売掛金	<sup>2</sup> 12,083	<sup>2</sup> 14,199
有価証券	2,000	4,409
商品及び製品	1,790	1,450
仕掛品	422	393
原材料及び貯蔵品	297	268
前渡金	3	3
前払費用	33	45
繰延税金資産	583	456
関係会社短期貸付金	4,209	5,461
未収入金	<sup>2</sup> 1,973	<sup>2</sup> 2,549
未収還付法人税等	-	339
その他	41	88
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	49,281	48,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,538	14,277
減価償却累計額	8,614	8,839
建物（純額）	5,924	5,438
構築物	658	659
減価償却累計額	532	544
構築物（純額）	125	115
機械及び装置	6,553	6,648
減価償却累計額	5,485	5,420
機械及び装置（純額）	1,067	1,228
車両運搬具	49	46
減価償却累計額	42	40
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	6,034	5,863
減価償却累計額	5,344	5,157
工具、器具及び備品（純額）	690	706
金型	46,311	47,765
減価償却累計額	44,939	46,747
金型（純額）	1,371	1,017
土地	9,790	8,665
リース資産	12	12



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2	5
リース資産(純額)	9	6
建設仮勘定	1,224	2,847
有形固定資産合計	20,210	20,031
無形固定資産		
特許権	-	0
ソフトウェア	226	160
ソフトウェア仮勘定	-	498
施設利用権	29	28
無形固定資産合計	255	686
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	6,807
関係会社株式	26,462	29,336
長期貸付金	-	15
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	1,403	1,481
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	15	14
繰延税金資産	1,520	922
その他	303	300
貸倒引当金	735	1,041
投資その他の資産合計	35,757	37,839
固定資産合計	56,224	58,557
資産合計	105,505	107,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	856	626
買掛金	2 10,879	2 12,277
1年内返済予定の長期借入金	-	123
リース債務	2	2
未払金	1,504	1,690
未払費用	439	415
未払法人税等	923	31
預り金	52	99
賞与引当金	937	945
設備関係支払手形	56	31
設備関係未払金	1,042	1,608
その他	18	16
流動負債合計	16,713	17,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,374	5,296
リース債務	7	4
退職給付引当金	1,220	1,372
未払役員退職慰労金	57	45
資産除去債務	83	84
受入保証金	21	21
その他	21	21
固定負債合計	19,784	21,846
<b>負債合計</b>	<b>36,497</b>	<b>39,715</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
資本剰余金合計	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2	1
固定資産圧縮特別勘定積立金	266	267
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	3,833	3,342
利益剰余金合計	50,594	50,104
自己株式	743	1,768
株主資本合計	68,792	67,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	266
評価・換算差額等合計	215	266
<b>純資産合計</b>	<b>69,007</b>	<b>67,544</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>105,505</b>	<b>107,259</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	56,676	55,008
商品売上高	1,710	2,135
売上高	58,387	57,143
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,305	1,670
当期製品製造原価	40,728 <sup>2</sup>	39,611 <sup>2</sup>
当期製品仕入高	258	247
合計	42,292	41,529
製品期末たな卸高	1,670	1,296
製品売上原価	40,621	40,232
商品売上原価		
商品期首たな卸高	93	120
当期商品仕入高	1,261	1,515
合計	1,354	1,635
商品期末たな卸高	120	153
商品売上原価	1,234	1,482
売上原価	41,856	41,714
売上総利益	16,531	15,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,040	2,998
報酬及び給料手当	2,998	2,990
従業員賞与	841	773
賞与引当金繰入額	516	519
退職給付費用	320	289
その他の人件費	717	802
賃借料	442	432
旅費及び交通費	425	391
減価償却費	369	329
研究開発費	361 <sup>2</sup>	382 <sup>2</sup>
支払手数料	683	901
その他	1,573	1,680
販売費及び一般管理費合計	12,289	12,491
営業利益	4,241	2,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	77	85
有価証券利息	86	74
受取配当金	<sup>1</sup> 1,037	<sup>1</sup> 447
工業所有権収入	<sup>1</sup> 832	<sup>1</sup> 837
雑収入	206	168
営業外収益合計	2,240	1,614
営業外費用		
支払利息	18	23
社債利息	207	207
不動産賃貸原価	85	83
為替差損	407	90
雑損失	93	43
営業外費用合計	811	448
経常利益	5,670	4,103
特別利益		
投資有価証券売却益	-	206
関係会社株式売却益	37	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 246
過年度費用精算益	14	-
その他	0	51
特別利益合計	52	505
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 48	<sup>4</sup> 160
投資有価証券評価損	-	120
貸倒引当金繰入額	509	306
減損損失	<sup>5</sup> 323	<sup>5</sup> -
震災に伴う操業度差異	-	<sup>6</sup> 505
その他	41	4
特別損失合計	922	1,096
税引前当期純利益	4,800	3,511
法人税、住民税及び事業税	1,981	762
法人税等調整額	258	724
法人税等合計	1,722	1,486
当期純利益	3,078	2,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,570	30.7	12,249	31.0
労務費		5,145	12.6	4,690	11.9
経費		23,235	56.7	22,595	57.1
(うち、外注加工費)		(17,418)	(42.5)	(16,878)	(42.7)
(うち、減価償却費)		(2,951)	(7.2)	(2,897)	(7.3)
当期総製造費用		40,950	100.0	39,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		377		486	
合計		41,327		40,022	
他勘定への振替高		112		17	
期末仕掛品たな卸高		486		393	
当期製品製造原価	40,728		39,611		

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。但し、金型については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. 他勘定への振替高の主なものは、有形固定資産(金型等)への振替え、及び販売用設備の原価相当額の振替えであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,793	1,793
当期末残高	1,793	1,793
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	-	2
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の積立	2	-
圧縮償却積立金の取崩	-	0
税率変更に伴う積立金の変動額	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2	0
当期末残高	2	1
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	292	266
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	26	19
税率変更に伴う積立金の変動額	-	20
<b>当期変動額合計</b>	26	1
当期末残高	266	267
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	45,700	44,700
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	1,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,000	-
当期末残高	44,700	44,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,936	3,833

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,134	2,511
特別償却積立金の積立	2	-
圧縮償却積立金の取崩	-	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	26	19
別途積立金の取崩	1,000	-
当期純利益	3,078	2,025
自己株式の処分	71	3
税率変更に伴う積立金の変動額	-	21
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,896</b>	<b>490</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,833</b>	<b>3,342</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>49,722</b>	<b>50,594</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	3,078	2,025
自己株式の処分	71	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>872</b>	<b>489</b>
<b>当期末残高</b>	<b>50,594</b>	<b>50,104</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>1,058</b>	<b>743</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	321	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>315</b>	<b>1,025</b>
<b>当期末残高</b>	<b>743</b>	<b>1,768</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>67,605</b>	<b>68,792</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	3,078	2,025
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	250	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,187</b>	<b>1,515</b>
<b>当期末残高</b>	<b>68,792</b>	<b>67,277</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	357	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	51
当期変動額合計	142	51
当期末残高	215	266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	357	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	51
当期変動額合計	142	51
当期末残高	215	266
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	67,962	69,007
当期変動額		
剰余金の配当	2,134	2,511
当期純利益	3,078	2,025
自己株式の取得	6	1,050
自己株式の処分	250	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	51
当期変動額合計	1,045	1,463
当期末残高	69,007	67,544



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 8～10年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

### （損益計算書）

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前会計年度については遡及修正を行っておりません。

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

従いまして信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

- (1) 自己株式数 785,163株
- (2) 内、信託口による保有株式数 476,000株

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社については、リース契約及び借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニフコ・アメリカ・コーポレーション (リース契約保証) (銀行借入保証)	116百万円 831	ニフコ・アメリカ・コーポレーション (リース契約保証) (銀行借入保証) 115百万円 1,491
ニフコ・コリア・ユーエスエー (銀行借入保証)	166	ニフコ・コリア・ユーエスエー (銀行借入保証) 164
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミ テッド (銀行借入保証)	109	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミ テッド (銀行借入保証) 200
ニフコ・ポーランド (銀行借入保証)	385	ニフコ・ポーランド (銀行借入保証) 393
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エ ス・エル・ユー (銀行借入保証)	41	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エ ス・エル・ユー (銀行借入保証) 367
計	1,650	計 2,732

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,107百万円	1,205百万円
未収入金	905	1,324
流動負債		
買掛金	8,286	9,282

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	194百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	994百万円	404百万円
関係会社からの工業所有権収入	831	835

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	361百万円	382百万円
当期製造費用	510	449
計	871	831

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	246百万円
その他	0	-
計	0	246

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18百万円	148百万円
その他	30	11
計	48	160

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	建物及び土地

当社は、自社利用の事業用資産については、事業所単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物40百万円 土地283百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項はありません。

6 震災に伴う操業度差異の内容は、次のとおりであります。

東日本大震災の影響により、主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が急激に減少しました。それに伴う当社の受注量及び生産量の著しい低下により発生した、通常操業度を下回る非原価相当額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度期首株式数(株)	前事業年度増加株式数(株)	前事業年度減少株式数(株)	前事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	448,089	3,201	136,212	315,078

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136,212株は、ストックオプションの行使による減少135,600株及び単元未満株式の処分による減少612株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2, 3	315,078	481,175	11,090	785,163

(注)1. 株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加480,900株及び単元未満株式の買取りによる増加275株であります。

2. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少4,900株、ストックオプションの行使による減少6,000株及び単元未満株式の処分による減少190株であります。

3. 当期末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式476,000株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	13	9	4
工具、器具及び備品	82	67	15
合計	96	77	19

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	10	9	1
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	14	12	2

(注) 取得原価は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高		
1年内	17	2
1年超	2	-
合計	19	2

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	69	17
減価償却費	69	17

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	4	2
合計	6	4

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,461百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,335百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>(短期繰延税金資産)</b>		
未払事業税	88百万円	5百万円
金型評価損	11	11
賞与引当金	380	358
その他	102	80
短期繰延税金資産計	583	456
<b>(長期繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	298	370
減損損失	131	-
金型評価損	102	80
償却完了金型評価損	168	87
関係会社株式評価損	2,485	1,918
退職給付引当金	495	488
未払役員退職慰労金	23	16
その他	120	106
長期繰延税金資産小計	3,826	3,066
評価性引当額	1,641	1,554
長期繰延税金資産計	2,184	1,512
<b>(長期繰延税金負債)</b>		
退職給付信託有価証券	309	270
圧縮特別積立金	182	149
その他有価証券評価差額金	147	147
その他	26	21
長期繰延税金負債計	664	589
長期繰延税金資産計(純額)	1,520	922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	4.5
住民税均等割	0.6	0.9
試験研究費等の特別税額控除	3.7	5.0
外国子会社配当源泉税	1.5	0.9
評価性引当金の増減	4.2	3.8
税率変更による影響額	-	5.1
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	42.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は156百万円減少し、法人税等調整額が177百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,291.33円	1,275.16円
1株当たり当期純利益金額	57.64円	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.63円	37.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,078	2,025
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,078	2,025
期中平均株式数(千株)	53,401	53,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	13	1
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(13)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)」「ニフコ従業員持株会専用信託(以下、「信託口」)」が所有する当社株式476,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式476,000株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	NOK株式会社	694,700	1,250
		Veicoli Originali Leggeri Privi Di Emissioni Società per Azioni	500,000	578
		トヨタ自動車株式会社	144,800	516
		本田技研工業株式会社	149,651	470
		株式会社ヨコオ	300,700	160
		日産自動車株式会社	137,531	121
		日本フェンオール株式会社	200,000	118
		豊田通商株式会社	33,810	56
		日産車体株式会社	50,000	43
		株式会社タチエス	16,250	26
		その他(25銘柄)	-	176
		計	-	3,520

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	エフエックスキャピタルピーエルシー シリーズ 110	1,400	1,399
		小計	1,400	1,399
投資有価証券	その他有価証券	第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項 付社債(劣後特約付)	500	502
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項 付社債(劣後特約付)	500	500
		第1回ロイヤルバンク・オブ・スコット ランド	200	198
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	994
		ジェットINTLスリーLTD SR.420 ユー ロ円建 リパッケージ債	1,000	957
		第1回無担保転換社債型新株予約権付社 債 EcoWork株式会社	100	100
		小計	3,300	3,254
		計	4,700	4,653

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的	BANK OF CHINA譲渡性預金	-	3,010
		小計	-	3,010
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有 限責任組合	1	16
		VENTANA TECHNOLOGY GATEWAY	-	15
		小計	-	32
		計	-	3,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,538	35	296	14,277	8,839	372	5,438
構築物	658	3	1	659	544	14	115
機械及び装置	6,553	587	492	6,648	5,420	410	1,228
車両運搬具	49	4	7	46	40	4	5
工具、器具及び備品	6,034	411	581	5,863	5,157	385	706
金型	46,311	1,876	422	47,765	46,747	2,207	1,017
土地	9,790	10	1,136	8,665	-	-	8,665
リース資産	12	-	-	12	5	2	6
建設仮勘定	1,224	4,624	3,002	2,847	-	-	2,847
有形固定資産計	85,172	7,554	5,939	86,787	66,756	3,398	20,031
無形固定資産							
特許権	-	0	-	0	0	0	0
ソフトウェア	2,316	43	165	2,194	2,034	108	160
ソフトウェア仮勘定	-	498	-	498	-	-	498
工業所有権	10	-	-	10	10	-	-
施設利用権	44	-	2	42	13	0	28
無形固定資産計	2,370	541	167	2,744	2,058	109	686
長期前払費用	83	9	-	92	78	10	14

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型 新規受注製品用等 1,876百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 座間の土地売却 1,136百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	737	306	0	0	1,043
賞与引当金	937	945	937	-	945

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	2,640
普通預金	7,784
定期預金	6,582
別段預金	3
信託預金	30
預金計	17,040
合計	17,046

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	385
林テレンプ株式会社	150
大場紙器印刷株式会社	147
豊和繊維工業株式会社	138
昌和興産株式会社	90
その他	1,079
合計	1,991

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	194
平成24年4月	578
平成24年5月	587
平成24年6月	340
平成24年7月	233
平成24年8月	57
合計	1,991

(注) 割引手形はありません。

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	1,147
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	602
本田技研工業株式会社	599
ダイハツ工業株式会社	512
富士重工業株式会社	493
その他	10,844
合計	14,199

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
12,083	59,760	57,645	14,199	80.2	2.64ヵ月

(注) 1. 当期売掛金計上額には、消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期売掛金計上額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売掛金計上額} \times 1 / 12}$$

(4) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチック仕入商品	0
その他	153
小計	153
製品	
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	1,189
金型	107
小計	1,296
合計	1,450

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	341
金型	52
合計	393

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
合成樹脂主要材料	55
その他	169
小計	224
貯蔵品	
金型	3
包装資材	40
小計	43
合計	268

(5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社ニフコビジネスサービス	3,983
ニフコ・ホンコン・リミテッド	624
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	493
ニフコ・ポーランド	137
ニフコ・コリア・ユーエスエー	123
その他	100
合計	5,461

(6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	8,624
シモンズ株式会社	5,269
ニフコ・コリア	4,037
ニフコ・ポーランド	1,948
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	1,366
その他	8,089
合計	29,336



負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事プラスチック株式会社	260
株式会社スズマン化工	73
大宝工業株式会社	45
三鬼化成株式会社	32
N O K 株式会社	28
その他	186
合計	626

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	164
平成24年5月	147
平成24年6月	158
平成24年7月	157
合計	626

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ニフコビジネスサービス	7,937
豊通ケミプラス株式会社	461
株式会社ニフコ熊本	328
株式会社ヴィテック	324
株式会社ニフコ山形	286
その他	2,938
合計	12,277

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社愛工金型製作所	13
大宝工業株式会社	4
株式会社吉村製作所	4
ユニパルス株式会社	2
栄和化学工業株式会社	1
その他	4
合計	31

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	4
平成24年5月	10
平成24年6月	9
平成24年7月	7
合計	31

(4) 社債 15,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nifco.co.jp/">http://www.nifco.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、岩手県産ジュースの詰め合わせ)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月7日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

-

平成24年6月27日

株式会社ニフコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅広

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2) 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ニフコ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。